



早稲田大学院教授

世界各国で内向きの動きが強まってきたのは近年のことだ。「自国ファースト」を掲げる指導者か力を得る例も多い。そのような中で発生した新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)は、国際的な分断化の流れをさらに加速してしまったように見える。

コロナ問題を機に、日本国内でも分断が心配な状況がある。特に都市部と地方の関係だ。感染者が極めて少ない地方から見ると、東京や大阪など大都市圏は疫病の危険が高い厄介な存在に映る。

東京に出かけると言うところ知人にいやな顔をされたとか、仕事や学業で実家から離れて東京で暮らす若者たちが、親御さんに「ご近所さんが好まないのです、しばらく帰ってこない方がいいかも」と言われることがあると聞く。

緊急事態宣言が解除されても、引き続き大都市との往来を避けたいと思う気持ちは自然に残るだろう。しかし、「今年の実家に帰れ

## 経済サプリ 都市と地方 コロナが分断

ないと思います」という学生の嘆きを聞くのは悲しい。

もちろん、人口密度が高い都市部では人が集まりやすいので、都市の住民にとっても安心できる新たな生活様式を確立することが急務だ。通勤通学の満員電車が密接の最たるもので、今度こそ国、経済界全体で混雑緩和に向け、本気で取り組んでほしい。

ただし、現代人の生活は分業と交易の上に成り立っている。自給自足で豊かな暮らしは不可能だ。人と人が新たに会うことがインベーションの原動力でもある。感染リスクを最小化しながら全国的に経済を回復させる道筋を見いだすことができなければ、国力そのものが衰退してしまう。

今回の危機では多くの人が、オンラインによる会議や手続き、サービスの利用を経験している。内向き志向から脱して、こうした手だてを最大限活用すれば、経済活動の水準は早く戻るはずだ。

川本 裕子